



女性の活躍促進こそ、 これからの日本に不可欠

内閣府男女共同参画局長 佐村知子



本年9月11日に内閣府男女共同参画局長に就任した佐村知子です。どうぞよろしくお願いいたします。まず、これまでも多くの成果を上げられ、本年4月に公益財団法人として新たなスタートをした東海ジェンダー研究所が、男女共同参画社会の実現のために不断の努力をされていることに、この場を借りて敬意を表したいと存じます。

さて、本年夏に開催されたロンドン・オリンピックは、女子サッカーをはじめとして、各競技での女性の活躍が強い印象を残しました。本当に元気な日本を取り戻すためには、社会のあらゆる分野での女性の活躍が重要な鍵となります。

政府では、6月22日に「女性の活躍による経済活性化を推進する関係閣僚会議」を開催し、『「女性の活躍促進による経済活性化」行動計画～働く「なでしこ」大作戦～』を取りまとめました。

この関係閣僚会議は、「女性の活躍は我が国の経済再生のために不可欠」という認識の下に設置されたもので、取りまとめた行動計画では、男性の意識改革、思い切ったポジティブ・アクション（積極的改善措置）、公務員から率先して取り組む、の3つを柱としています。女性が活躍するために、①男性の意識改革、社会全体の意識改革と②実質的な機会均等を実現するための積極的改善措置（ポジティブ・アクション）を車の両輪として進めるこ

と、またその際、③「国家公務員から率先」して行動を起こすことにより、民間企業・団体や地方公共団体等にも取組を広げていく必要があります。

行動計画の内容は、先般定められた「日本再生戦略」においても重点施策のひとつとして位置付けられ、男女共同参画会議においても、その内容について検討を行うこととなりました。

こうした流れを受け、内閣府でも2つの新たな検討の場を立ち上げ、具体的な検討を始めています。1つは公共調達を通じた女性の活躍方策等を検討する「女性の活躍促進ワーキング・グループ」、もう1つは資本市場に向けて企業の情報開示を促す方策を検討する「女性の活躍状況の資本市場における「見える化」に関する検討会」です。どちらも年内に取りまとめを行うべく、精力的な議論を始めています。

女性は日本の潜在力の最たるものであり、女性の活躍促進は日本再生のために不可欠です。上述した課題のほかにも、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進や女性に対する暴力の根絶など、男女共同参画社会の実現のためには、多くの課題が立ちはだかっています。今後とも男女共同参画社会の実現に向けて努力してまいりますので、皆様方には、引き続きご支援、ご鞭撻をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

お茶の水女子大学 ジェンダー研究センター (IGS)の設立と展開

館かおる

(お茶の水女子大学ジェンダー研究センター教授)

お茶の水女子大学は、1975年の国際女性年を期に助手1名のポストを得て女性文化資料館を設置した。赴任した私は、女性に関する資料を収集する専門資料館!と意気込んでいた。今回『リーブラ』に寄稿するにあたり、改めて東海ジェンダー研究所の理事、評議員、顧問の顔ぶれを見て驚いた。私が若い時にお世話になった方々がたくさん居られるからだ。設立時の暗中模索の中、水田珠枝ご夫妻からは海外の稀覯書の購入、河村貞枝先生からは英国の参政権運動の貴重な文献を紹介いただき、日本学術会議女性会員4名(1994年)の一人であった安川悦子先生により、学問世界の改革のために女性会員数を増やす必要性を知り、その後私は科研費の細目に「ジェンダー」枠をつくる活動にかかわった。

ところで女性文化資料館は、1978年には米国の女性学調査、次いで日独共同研究を推進するなど、次第に研究活動にシフトし、1986年には女性文化研究センターに昇格し、教員は原ひろ子教授と私の2名になった。1988年のヨーロッパ調査では、田中真砂子先生と一緒に女性学の昂揚と社会変革を見て歩いた。私は、イギリスの大学で「ジェンダー」という概念の存在を知り、帰国後、J.スコットの著作を読み、これからの女性学の方途としてジェンダー研究を捉えるようになった。

そして1996年に日本初のジェンダー研究センターを設立した。外国人客員研究員のポストが付き、原先生退職後に赴任した伊藤るり教授、短期



ジェンダー研究センターのスタッフとともに(右から2人目が筆者)

間ではあったが河野貴代美教授と共に、2004年の国立大学法人化まで12ヶ国から27名を迎えて夜間セミナーを開催した。変革の基盤となる知とネットワークを求めて集まった人々への寄与ができたと思う。なお、IGSの教員は大学院での人材育成も担っている。1993年には博士後期課程に「女性学講座」を設立し、1997年には博士前期課程にもジェンダー関連のコースを設置した。そして2003年には21世紀COEプログラム「ジェンダー研究のフロンティア」が採択され、政策と公正、少子化とエコノミー、身体と科学・医療・技術、理論構築と文化表象、連携研究アジア認識とジェンダーなどの分野にわたるプロジェクトを実施した。5年間の内に専攻名をジェンダー学際研究(後期課程)、ジェンダー社会科学(前期課程)と改称し、大学におけるジェンダー研究の拠点づくりを図った。その後IGSは、継続して機関誌『ジェンダー研究』を編集・刊行し、国内外から訪れる教員及び若手研究者と共に、数々の研究プロジェクトを推進している。

2012年現在のIGS教員スタッフは、私、足立真理子センター長、申琪榮准教授の3名である。なお、東海ジェンダー研究所の奨学金や研究誌は、ジェンダー研究を志す若手研究者への大きなサポートとなっていることを謝しておきたい。偉大なる先達が居られる貴研究所の今後の活動に期待し、連携の輪を広げていきたいと願っている。

「国際フェミニスト経済学会 2012年大会」に出席して

新井美佐子

(名古屋大学教員 2012.4-2013.3 パリ13大学客員研究員)

6月27-29日に「国際フェミニスト経済学会」(<http://www.iaffe.org/>)の年次大会が、スペインのバルセロナ大学で開催された。この学会は、「1990年のアメリカ経済学会における1セッション、『フェミニズムは経済学に居場所をみつけることができるか?』と名づけられた部会でのチャレンジングな議論から端を発し、1992年に正式に設立され」た*。研究者や実務家等が、欧米のみならず、アジア、アフリカからも集い、現在の会員数は600名に達している**。そして、会員の国籍や居住(勤務)国同様、年に1度の大会の開催地も北・中・南アメリカ、アジア、ヨーロッパと広くわたっている。

21回目として迎えた今大会では、「21世紀における人々の福祉：フェミニスト経済学による連携」をテーマに、開会・閉会の両総会や、77もの個別セッション等が設定された。前者の両総会では、ヨーロッパ雇用戦略や、アフリカにおける女性の権利、「アラブの春」が女性に与える影響等が論じられた。また後者の個別セッションでは、賃金格差、ケア、高齢化、社会政策、移民(移住)、エンパワーメント、経済危機等々多様な論題について、ジェンダーを切り口とした研究成果が報告された。

この年次大会は、毎年6月下旬-7月上旬に開催されている***。この時期、日本の大学の教員や学生は授業期間中で参加が難しいせいか、筆者がプログラムで確認した限り、研究報告をされた日本人は国際機関でご活躍の2名、また会場一女性が圧倒的多数で、かつ民族衣装に身を包んだ方も少

なからず見受けられ、華やかで国際色豊かな印象を受けた一でお目にかかった日本人参加者は数名であった。日本からの報告者ならびに参加者数は開催地やテーマにもよるのだろうが、より多くの日本人がこうした貴重な機会を活かせるとういと思う。

かく言う筆者も今回が初参加だったのだが、やや詰め込み過ぎの感があるプログラムで、関心の高いセッションに限ってもすべてを聞くことはできず、加えて報告スタイルは特に決まっていないようで、ペーパーやハンドアウト、パワーポイント等によるスライドが全くない場合もあり、(自らの英語力にも起因して)「消化不良」に終わった。また、論題のいかんにかかわらず、各国(地域)の事例報告がかなりの数に上った。そうした研究の重要性は無論言うに及ばないが、本大会はより視野の広い論点—例えば、(経済の)グローバル化や国際分業に関するジェンダー研究、あるいは上記の、学会設立の際の問いのような経済学そのものに対する議論—を取り上げるに絶好の場であったのではないだろうか。

なお、この「国際フェミニスト経済学会」とは、「日本フェミニスト経済学会」が交流・連携を試みている。同学会のHP(<http://www.igs.ocha.ac.jp/jaffe/>)も是非ご覧ください。

* 後述の「日本フェミニスト経済学会」HPより引用

** 出所:IAFFE Newsletter, Vol.22 No.1, 2012年2月

*** 次回大会は2013年7月12-14日にアメリカスタンフォード大学で開催予定。

報告

個人助成受託者報告会

(2012年度)開催

7月28日(土)13:20~16:30
当研究所セミナー室にて

昨年度個人研究助成を受託した3名による報告を行いました。
参加者:22名

2012年度の研究助成

(個人・団体)受託者決定

審査の結果、個人4名(応募総数29)と
4団体(応募総数9)を9月に最終決定しました。

第1回

公開プロジェクト研究会

9月22日(土)13:30~16:00
当研究所セミナー室にて

テーマ:『女性解放思想史』について水田珠枝氏に聞く
ゲスト:水田珠枝氏

(『女性解放思想史』著者、名古屋経済大学名誉教授)

参加者:25名

第8回

働く女性のカフェ

10月14日(日)13:30~16:15
名古屋都市センター14F 第3会議室にて

テーマ:原爆をめぐる神話と真実—原爆と原発は同根の技術
講師:日野川静枝氏(拓殖大学教授)
参加者:44名

第2回

公開プロジェクト研究会

10月19日(金)15:00~17:00
当研究所セミナー室にて

テーマ:『フェミニズムの社会思想史』について著者が語る
ゲスト:安川悦子氏

(『フェミニズムの社会思想史』著者、当研究所理事・研究部長)

参加者:17名

お知らせ

公益財団法人東海ジェンダー研究所 設立記念講演会

21世紀のまちづくりとジェンダー
ドロレス・ハイデンが提起するフェミニズム建築学
11月11日(日)13:20~16:45 名古屋都市センター14F

講師 佐藤俊郎氏(環境デザイン機構 代表取締役)
参加費 無料

定員 100名、席に余裕があれば当日でも参加できます

*講演終了後ティーパーティーを行います。
申込方法などは、電話でお問合せ、またはホームページをご覧ください。

賛助会員のつどい

講師に中野有美氏をお招きして、来年1月頃を予定しています。
詳細が決まり次第お知らせします。

本の時間

『身体・性・生 個人の尊重とジェンダー』

杉浦ミドリ、建石真公子、吉田あけみ、来田享子編著
尚学社、2012年、4000円+税

本書は、医学、法学、教育学、スポーツ科学、社会学等の専門家たちが、個人の人格の尊重という観点から、医療・科学技術の発展の中で揺れ動く身体、性、生に関わる新しい権利や選択の内容にアプローチした論文集である。身体や性に関する事柄はごく個人的なものでありながら、それについての判断や決定において、ジェンダー・バイアスや家族関係、社会制度の影響を色濃く受けている。21世紀の現在、個人にとって、性別が桎梏ではない生き方とはどのようなものか。その可能性を探る。

建石真公子

賛助会員を募集しています。

賛助会費 年間 1,000円
振込先 郵便振替口座 00820-0-77338
公益財団法人東海ジェンダー研究所

- *会員の皆様には当研究所の年報『ジェンダー研究』やニュースレター『LIBRA』、講演会などの事業のご案内をお送りします。
- *当研究所は公益財団法人の認定を受けており、会費及び寄付については税法上の優遇措置があります。

編集後記

1997(平成9年)9月に創刊したリーブラ。今年4月の公益財団法人移行を契機に、新しいデザインに変更しました。皆さまのご意見をお寄せください。

LIBRA

公益財団法人 東海ジェンダー研究所
〒460-0022 名古屋市中区金山1-9-19 ミズビル5F
TEL 052-324-6591 FAX 052-324-6592
E-mail info@libra.or.jp http://www.libra.or.jp/